

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：33913

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531029

研究課題名(和文) 幼保一体化に向けた協働的・統合的保育モデルの検討：海外事例の分析と日本への示唆

研究課題名(英文) Making a model of collaborative and integrated early childhood education: A case study of a municipality of a foreign country and suggestions to Japanese ECEC system

研究代表者

星 三和子(Hoshi, Miwako)

名古屋芸術大学・人間発達学部・教授

研究者番号：30231004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、0歳から就学までの統合的な保育を行っているイタリアのピストイア市の事例研究によって、保育の統合化の要件を探り、日本の認定こども園等新しい保育への示唆を得ることを目的とする。ピストイア市の関係者への聞き取り調査及び保育園・幼児学校各3ヶ所の観察調査による情報収集を行った。その結果から統合的な保育の要因について、政策、行政、教育職員の労働条件、教育理念、教育環境と教育実践、施設間の連携、関係者の意識の点から分析した。教育施設としての保育所の位置づけ、保育士と幼稚園教諭の同等の研修・労働条件、職員の主導による対等な協働と教育理念の共有、教育コーディネータの存在等について示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：The aim of the study is to search for factors and conditions of integrated educational services from 0 to 6 by a case analysis of a municipality in order to get suggestions for a new ECEC system in Japan. Early childhood education of Pistoia city, Italy, was investigated by means of interviews with stakeholders and observations of 3 daycare centers and 3 infant schools. The information obtained was analyzed in terms of politics, administration, professionals' working conditions, educational ideas and practices, environment of facilities, partnership among facilities and professionals' thoughts. The following conditions were found to be particularly important; identification of daycare center as an educational service, equality between daycare teachers and preschool teachers including in-service training together, collaborative work among professionals that brings consistency of education through 0-6, guarantee of initiative of professionals, and work of educational coordinators.

研究分野：発達心理学

キーワード：幼保一体化 国際調査 イタリア 統合的保育 事例研究 乳幼児期

1. 研究開始当初の背景

我国では「認定こども園」によって、幼稚園と保育所の一体化という新しい保育制度が作られたが、保育内容についての一体化・統合化の議論は非常に不十分な状態にある。幼保一体化の提唱は、EU や OECD 他の国際機関から、子どもへのサービスの目指す方向性として打ち出されている。この背景には、21 世紀の変化の大きい社会を生き抜く長い人生には、乳幼児期における人生の基礎作りがこれまで以上に重要であり、それには 0 歳からの乳幼児期の特性を踏まえた統合的な教育が必要であるという認識がある。このような趨勢からみると、日本の幼保一体化は、単に国内的な諸事情による制度に止まらず、21 世紀を生きる次世代を育てるのに適したホリスティックな保育内容と体制をもつものでなければならぬと考える。

2. 研究の目的

本研究は、0～6 歳の統合的な乳幼児教育の優れた実践を行っているイタリアのピストイア市の事例を調査して、現状とそれを生み出した諸要因を分析し、日本への示唆を考えることを目的とする。イタリアは、国の制度は 0～2 歳児の保育園と 3～6 歳児の幼児学校に分かれているが、自治体の裁量が大きく、ピストイア市では制度は国に従いながら、乳幼児教育に関わる保育園・幼児学校・児童館を一つの部局が監督している。それぞれの施設が独自性をもちながら、理念の統合性と連続性をもった質の高い教育は、ヨーロッパ各国から高い評価を受けている。この統合性と連続性はどのようにして作られ、共有され、発展してきたのかを、聞き取り調査と実際の施設の観察調査によって調べる。そこから得た情報が、日本の幼保の統合にどんな面で役立つかを考える。

3. 研究の方法

行政および教育施設の職員に対する聞き取り調査、現場の観察調査、文献資料による。

(1) 聞き取り調査

調査協力者：ピストイア市役所：担当 2 人（前局長、現担当者）。幼児学校 (scuola dell'infanzia)：市立幼児学校 3 ヶ所教育職員 10 人。保育園 (asilo nido)：市立保育園 3 ヶ所教育職員 6 人。児童館 (area bambini)：2 ヶ所指導者 3 人。

調査期間：2012 年 10 月、2013 年 10 月、2014 年 11 月。所要時間：各 1.5 時間～4 時間。

調査方法：予め質問項目（英語からイタリア語に翻訳）を相手に渡しておき、その上で、半構造的な聞き取りを行った。すなわち、基本的には質問項目に基づきながら、話し手の話を尊重し答えからの発展を許容し、さらに深化する質問を行った。質問項目は共通には乳幼児教育の理念、職員の仕事の基本的考えと労働条件、統合的な教育の実際、施設間の

連携、各施設の教育方針、職員間の協力、親の参加、市民との関係であるが、相手に応じて以下のように異なる。

* 行政を保育の黎明期から担った元局長に対する質問項目：保育理念と制度の創設の過程、統合の考えの創出と発展の過程、職員についての考え方の成り立ちと発展、教育コーディネータ制度の創出、力を入れてきたこと、これまでの困難、これからの課題。

* 現行政職への質問項目：一体化システムの行政レベルの運営、現場レベルの運営、各施設の連携と行政の役割、教育コーディネータの役割、養護と教育の関係についての考え、職員の研修、カリキュラム、国との関係、市の現状と課題。

* 現場教育職員への質問項目：基本的な教育方針、遊び、環境の位置づけ、異年齢間の一貫性と統合性の配慮、保育園と幼児学校の関係、小学校との連携、児童館との連携、職場内の研修と会議や協議、責任体制、自己研修、ドキュメンテーション、親の参加、教職に対する考えや感情。

* 児童館職員への質問項目：職員になった経過、活動内容、スケジュール、小学校・幼児学校との関係、学校教師との協働、プロジェクト、市の教育のなかの位置づけ。

聞き取りは、1 人についてはフランス語で、他はイタリア語の通訳付きで行われた。

記録方法と分析方法：聞き取り内容は IC レコーダーに記録され日本語に翻訳する。以下の点に関して、統合性と連続性について分析する：市の教育政策および発展の過程、基本的な教育方針・理念、教育職の仕事や労働条件、異なる施設間の連携、各園の教育プログラムやプロジェクト。

(2) 観察調査方法

観察協力施設：市立幼児学校 3 ヶ所 3 歳、4 歳、5 歳各クラス。市立保育園 3 ヶ所 0 歳、1 歳、2 歳各クラス（1 ヶ所は 1 歳、2 歳児クラス）。児童館 2 ヶ所。聞き取り調査を行った施設と同一。

調査期間：2012 年 10 月、2013 年 10 月、2014 年 11 月。時間：9 時 30 分～昼食後。

観察方法：各年齢クラスで同一日同一時間に本共同研究者 3 名が観察とビデオ撮影を行った。（なお、撮影および映像・画像使用は当該施設と市役所の許可済）

記録の整理と分析方法：共同研究者が観察をもとに協議し、各クラスに共通する事項を挙げ、それに基づいて観察フィルムを見直し、必要な部分は起こし記録を作成した。ビデオ記録から、0～6 歳の各年齢および保育園と幼児学校に共通の実践として、以下のテーマを抽出した。時間構成、空間構成、教材、一日の活動の流れ、教育内容、子どもと大人の関係、子ども同士の関係、個と集団、子どもの行動、社会的雰囲気。

(3) 資料収集：市の公式文書および各施設の文書、および教育プログラムの文書を得た。

4. 研究成果

0～6歳の乳幼児教育の統合性と連続性に関して、以下のテーマに従って、分析を行った。

(1) 市の教育の基本理念

歴史的背景：ピストイア市の市立幼児学校（3歳から就学年齢の6歳まで）は1968年、市立保育園（0～2歳）は1971年の保育園施設法の成立直後の1972年に設立された。当初から市は、新しい子ども観のもとに、市の保育施設を教育施設にし、すべての子どもが早期から就学まで教育の機会を得ることができる、という政策を打ち出した。それ以前は、3歳未満児が預けられていたのは託児の場で質は軽視されていたので、保育園の質を幼児学校の教育の質と同等に高めることを重点課題にした。またそのために、施設職員と市職員との討議と研修の場を平等に保障して、彼らの能力の向上と良好な人間関係を築くことに力が注がれた。このような70年代の土台の上に、今日の体制がある。

子ども観および教育目標の共有：現在のピストイア市の乳幼児教育の基本は「教育憲章」(Carta di servizi)という、教育施設の質保証と自治についての自治体の役割を確認する公的文書にある。ここでは、教育現場の組織化の原則、職員に関する原則、教育の中心としての子ども、教育のキーとなる概念が述べられている。また、市の条例として、「0～2歳児の保育のための規制条項」が設けられているが、ここには実施上の規制のみならず、市民としての子どもの位置づけが明記されている。注目されるのは、これが市当局から現場に下された理念ではなく、現場の教育職員、親、市民、市役所職員の民主的な協働の上に積み上げられたものであることである。上から与えられたのではなく自分たちが作り了解していることが、各職場で理念を共有できる土台になっている。このことが統合的な教育の第一の条件となっている。

基本的な子ども観と教育観：幼い時から能動的、有能、他者との関係を築ける存在という子ども観をもち、子どもを主体性のある市民として暖かく迎え入れることが教育の基本である。乳幼児期の教育の目標は全人格的な発達の援助を行うことにあり、探求心・好奇心・思考力をもち、困難に立ち向かい、自分の行動を決めることができ、協調性をもつ人を育てることを目指している。保育園も幼児学校も上位の教育施設の準備段階ではなく、乳幼児期にこそ必要な教育を提供する。この理念は現場の施設に次のように具体化している：自然や外部環境に開かれた心地よい環境、美的感覚を醸成する条件整備、子どもの観察に根差した年齢に即した教育目標の作成、子どもの成長を傍らで支援する大人の役割、家庭の参加等。これらは市の施設の共通目標であるが、各園の自主性もまた大きく、独自の中心テーマに従った教育プログラ

ムが作られている。

環境構成の重要さの共通認識：環境構成はピストイア市の乳幼児教育の最も重要な要素の一つである。教育理念は具体的に環境の形で表れるべきという考えにもとづいて、施設内の環境が整備されている。したがって、市の施設としての統一性は、施設の空間についての共通認識に表れている。それらは、子どもにとって理解しやすい環境であること、場所（各教室）が機能に添って独立していること、子どもにとって心地よく安心していられる空間であること、である。とりわけ、最後の点については、子どもの心地よさはただ大人の子どもの対する態度によってのみ決まるのではなく、具体的な環境によって保障すべきであるという考えが空間に具現化されている。

(2) 自治体としての制度と体制における統合性

保育園と幼児学校を管轄するのは市の教育・文化局である。統合的な教育の内容を可能にする以下のような制度が1970年代の当初から徐々に作られてきた。

教育コーディネータ職の存在：市役所には教育コーディネータ（ペダゴジスタ）が2名おり、一人はおもに幼児学校、もう一人は保育園を担当しながら協力している。コーディネータは、園の事務的な仕事を含む園と役所の調整、施設間の調整、研修の企画実行、園と親・市民の間の調整等を行う。この職によって、幼児学校と保育園の間の協働、合同研修、日常の教育活動についての職員の相談、職員の事務的職務からの解放、諸々のトラブルの仲介等を行う。この職の仕事は、いろいろな機関の間の一貫性と連携を可能にし、職員間の交流と協働を促し、市全体の教育の統合性に多大な貢献をしている。また個々の職員の負担を軽減し、職員が意欲をもって教育に携わる支えになっている。

保育園を教育機関として位置づけていること：保育園を親の就労のための施設でなく、子どもに他児とともに安定して過ごし発達を促す教育機関として位置づけている。このことが、幼児学校との連続性・統合性の基礎になっている。

児童館の教育機関としての役割：児童館はそれぞれ科学、美術、ことば（物語り）の分野に特化し、専門の指導者が指導を行う。幼児学校（時には保育園）や小学校の授業のなかに組み入れられている。異なる種類の教育施設を結び、教育職員たちが交流できる機会でもある。

(3) 職員の労働条件

市の乳幼児教育の統合性を支える最大の要件は、職員の労働条件にあると言えるだろう。以下のような体制が統合を可能にするのみならず、よりよい教育を創る熱意を職員たちがもつ土台となっている。

幼児学校教育職員と保育園教育職員の同一の資格と対等な関係：どちらも幼児学校教諭の資格を要し、両者にヒエラルキーはない。

日常の問題意識をもとにした共同の研修：日頃の保育での困難、課題、改良等をテーマとして、幼児学校と保育園の教職員が共同で研修を行う。互いの交流と問題の共有の時間が保障されている。

教育職員の意欲を高める職能開発とそのため時間の確保：子どもと接しない時間が確保され、個人が選択した分野の職能開発と共同研修が行える体制がある。

強制配転のない職場：職員チームは長期的展望をもって保育プログラムの実施や改良を行うことができる。一方、希望により、幼児学校と保育園の間の転勤ができる。

合議制による決定：責任が一人に集中せず分担されている。職員の間にはヒエラルキーも命令体制もない。職員各人が納得し共有するまで話し合い、協議で決定する。評価も協議による自己評価による。

(4) 現場の教育理念と実際のプログラム

現場の教育職員たちは共通の基本的なビジョンとアイデアをもち、イメージや価値観、教育の枠組みを共有するために協働しており、このことが教育内容の一貫性として表れていることが聞き取りからも観察からも窺われた。

教育と養護の一体性：保育園も幼児学校も生活の場であり、そのなかで教育を行うと捉えられている。教育と養護の一体性が、実際の活動のなかで職員に意識化され具体化されている。教育と養護の共通の根幹は、子どもに「心地よい状態」を保障することである。その内容は身体的な安心感、情緒的な安定、自己と他者への信頼感、他者の尊重等であり、そのなかで、子どもは知的好奇心、探求心、社会性、自己表現力を発達させる。大人は、子どもが受け入れられていると感じる状況、美しく心地よい場所、探究心を刺激する豊かな教材を提供する。これが0歳から6歳まで一貫して、教育と養護の一体性を支える柱である。たとえば「食事」は教育と養護が一体となった重要な場と捉えられており、美しいセッティングによる心地よい時間、ルールとマナーの丁寧な扱い、当番の責任と当番への感謝、食育、楽しい会話、仲間意識の醸成等、さまざまな教育的配慮が組み込まれている。

0歳から6歳までの連続したプログラム：各施設は、自然、ことばといった大きな教育テーマをもっている。各年齢クラスの教育プログラムは、それぞれの個性をもちながら、このテーマに沿った共通点があり、年齢に応じて次第に高度になっていく。これは、教育の経験の継続性と積み上げを保障する。

時間構成の共通性：どの年齢でも基本的な一日の流れは共通である。朝のクラス全体の集まりのあとは、昼食まで、一つの活動の時間である。活動の時間をゆったり取り、その

なかで子どもの自主性が発揮できるようにしている。学年が上がっても、また保育園から幼児学校へ移っても、同じリズムで生活できることは、子どもに連続性と安定性を与えている。

空間構成の共通性：市の施設すべてに共通の空間構成のポリシーがある。それは教室のどこに何があるかが分かる配置、活動あるいは機能別の空間の区切り、美しく心地よく落ち着く空間、ということである。機能別の活動空間では、保育園でも幼児学校でも、たとえば、絵画、造形、自然、物語やごっこ遊び、絵本、光と影等に特化した部屋、音楽コーナーなどがある。その機能に沿った遊具や教材が備え付けてある。そこに行けば活動に必要な物が備わっているので活動がしやすい。また、使用目的がはっきりしているため、どの部屋ではどんな活動ができるかが子どもにとって分かりやすく、予測しやすい。

教材や遊具の共通性：子どもたちが遊び活動をする材料については、どの年齢でも抽象的な形や多様な用途をもつ物が用意されている。同じ種類の素材が、年齢に応じて子どもの操作できる大きさで用意されており、前年の経験が生きるような形で各クラスに用意されている。同じ種類の物が次の学年ではより高度な遊びに発展するように、環境も活動も配慮されている。

子どもと大人の関係：教育職員と子どもの関係は、どの年齢でも一貫している。子どもは、どこでもいつでも何をしてもよいということはなく、一定の環境や課題の状況に置かれる。しかしそのなかでの職員の子どもの関わり方は、子どもの自発性を尊重して介入は控え目にし、後ろから支える役割が基本的なスタンスである。年齢が上がるにつれて介入は一層消極的になり、子どもが能動的にやりたいことを支える。たとえば、0歳児クラスでは大人は積極的に遊具の使い方の例を提示し、1歳児2歳クラスでは子どもがやりたいができないことを手助けする、3歳児クラス以上では、特定の活動ができる場所に備え付けられている物で自由に遊ぶ場面を作る、というように発展している。

子ども同士の関係：どの年齢でも子ども同士の関係が尊重され大人はそれを支える役割を果たしている。

集団構成の共通性：同じ場所で同じ種類の物を使って活動が展開しても、個々の子どもが同じ行動をするように強制や統制はされていない。どの年齢でも、個別の活動をする子どもが一人よりも共同したいと集まると集団活動になる、という形のグループ運営が共通にみられる。個々が自分の意思やイメージを表現し、互いに異なる意思や表現の間の調整をしつつ、同じ目標を共有する。たとえば、同じ物を観察するのに、子どもたちは異なる倍率のルーペや顕微鏡を使って個々に違う経験をし、その経験を話し合っ交換する。短いクラス全体の時間と長い小グループ

活動の時間に分かれていることも共通で、年齢に応じて4～5人から10人ほどの小グループ活動が子ども同士の関係を密にしている。

(5) 教育職員間および施設間の協働

各施設内での教育職員の協働：各施設では、教室の環境作り、プログラム作成、ドキュメンテーション作成に当たっての協議等さまざまな場面で職員たちのチーム仕事がなされる。学年を超えたこれらの協議が、施設全体の統合に寄与している。

保育園と幼児学校の間：職員の共同の研修によって子どもについての情報交換の他に、場合によっては共同プログラムを作成したことがある。

幼児学校と小学校の間：幼児学校の最終学年の子どもは小学生と互いの施設を訪ねて交流する、小学生が幼児学校に来て長期に渡って一緒に活動する、幼児学校の子どものポートフォリオを小学校の担任に見せる等、小学校との接続の工夫がいろいろな形で行われている。

児童館と幼児学校の間：児童館には、幼児学校の教師と一緒に子どもたちの一年間のプロジェクトを作成し、活動しているところがある。

(6) 共通性と個々の独自性：乳幼児教育に携わる人々の意識

ここまで、共通性、統合性について述べてきたが、制度や大きな理念があっても現場にいる人々が外から与えられた枠組みに従っているだけならば、現実の実践は形骸化しやすい。ピストイア市が優れていることの一つの理由は、関係者（市、職員、親、市民）が形だけになる弊害を十分意識して、自分たちの協働を40年来維持する努力をしてきたことである。教育要領や保育指針のような統一カリキュラムは、市立の幼稚園にも市立の幼児学校にもない。これまで述べてきた統合性、共通性は、各部署の職員たち個々人が構想し追究する保育を互いに協議し、協同しながら作りあげたものである。これは、それぞれの自発性、独自性を作りあげることと、共通の認識を作ることの両輪の必要性を示している。共通性と独自性は相反するものではなく、独自性の発揮が可能であるからこそ、共通の認識を作ることができる。自分の描く構想を表現できる経験が、職員たちの意欲を高め、親や市民にもそれを伝える、そのような意欲が子どもに伝わって反応を得、さらによりよい保育を求める、という良い循環のなかで、共有ができていく。ただ、不断の努力がないと極めて壊れやすいことも、とりわけ市当局に異動があり担当者が変わるときにはそれが必要であることも、関係者たちは承知している。

聞き取り調査の答えには、日本でしばしば聞かれる、悪いことを想定した「もし～だっ

たら」を避けるために備えるという発想がなかった。問題が起これば話し合って解決するという答えが形式的な答えではなく、現実の対処であり、そこには根本的に仲間、親、子ども、市民への信頼があった。このような信頼の上にビジョンの共有が生まれることが窺われた。

(7) 日本への示唆

ピストイア市の実践は、制度面、職員の労働体制の面、教育理念の面、教育実践の面から、日本の幼保一体化の教育実践にさまざまな示唆を与えられると思われる。ピストイア市の統合的な教育を創っている要因を以下にまとめて、日本で既になされているものも含めて、日本で何を取り入れられるかを考える。

制度の面：自治体レベルで保育所と幼稚園を一体化すること。教育コーディネータあるいは諸々の調整役とともにネットワーク作りを担当する職があること。

職員の労働体制の面：職員採用の一体化、すなわち幼稚園教諭と保育士の両方の資格をもつ人の採用。幼稚園教諭と保育士の平等な労働条件と待遇。希望に沿った配転。

現場の職員の声の拾い上げ。職員のやりがいを活かせる職場の構築。責任の分散。協議と合議制。

職能開発の面：保育園・幼稚園・子ども園職員の研修の合同化。現場職員主導の研修テーマ設定。自己研修と研修時間の確保。

教育理念の面：教育と養護の一体化の概念の明確化。現場の職員の教育目標の共有。

施設内、施設間の連続性と連携の面：子どもにとっての連続性の保障。施設間の連携。

実際の教育の一貫性、統一性の面：空間構成。生活リズムと時間配分。教材。集団構成。

ここから、日本ですぐに可能あるいはすでに行っているところがあること、一つの施設で可能なこと、自治体で可能かもしれないことに分けてみたい。

一つの施設内で可能なこと：各年齢の子どもにとっての連続性、心の安定性という観点から保育を見て、空間構成、時間構成、クラス集団の構成、教材について職員間で協議し、見直すこと。各年齢間の実践の整合性を検討すること。各人の実践についての話し合いの機会。養護と教育の一体化についての勉強会。移行（学年、入学）での子どもにとっての連続性保障の工夫。

自治体で可能なこと：認定こども園に限らず、保育園と幼稚園の職員の合同研修の増加。個人の職能開発の機会の提供。

今後自治体で導入するとよいと思われること：教育コーディネータ職の導入。研修の増加、職員採用の一体化と待遇の同一化。自己研修や能力の向上を図れる時間の確保。

(8) 研究成果の発信と課題

研究のこれらの成果は、2014年に調査資料集(152ページ)、2015年度に調査報告書(一部資料を含む、164ページ)にまとめ、現場教育職員およびいくつかの市に配布した。また現場職員の研修会で報告を行った。さらに、研究紀要および学会で発表した。今後の課題として、これをもとに、実践および行政関係者との話し合いをもち、それぞれの自治体でどんなことを取り入れられるか、協議していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

星三和子、上垣内伸子、向井美穂、0～6歳の統合的な教育の創造過程の一事例 ピストイア市の乳幼児教育政策の発展、名古屋芸術大学紀要、査読無、第36巻、2015、pp. 213-231.

星三和子、上垣内伸子、向井美穂、イタリア、ピストイア市の統合的な乳幼児教育：「素材」を使った教育活動の発達の意義、名古屋芸術大学紀要、査読無、第35巻、2014、pp. 313-330.

〔学会発表〕(計4件)

1. 向井美穂、上垣内伸子、星三和子、ピストイア市の協働の保育(4)食事場面での協働。日本保育学会。2015年5月9日、愛知県

2. 星三和子、上垣内伸子、向井美穂、ピストイア市の協働の保育(3)責任をもつこと、個を育むこと。日本保育学会。2014年5月18日。大阪府。

3. 上垣内伸子、星三和子、協働の保育(2)イタリア、ピストイア市の子育ち・子育て支援。日本保育学会第 回大会。2013年5月12日。福岡県。

4. 星三和子、上垣内伸子、協働の保育(1)イタリア、ピストイア市の実践。日本保育学会。2012年5月5日。東京都。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

星三和子、上垣内伸子、向井美穂、イタリア、ピストイア市の協働による統合的な乳幼児教育―調査報告書一、2015年2月1日、164

ページ。

星三和子、上垣内伸子、向井美穂、イタリア、ピストイア市の協働による統合的な乳幼児教育―調査資料集一、2014年2月、154ページ。

6. 研究組織

(1)研究代表者

星三和子(HOSHI,Miwako)

名古屋芸術大学・人間発達学部・教授

研究者番号：30231004

(2)研究分担者

向井美穂(MUKAI,Miho)

十文字学園女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：40554639

上垣内伸子(KAMIGAICHI,NOBUKO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：90185984